

## ■書評■

玉井康之著

『学校評価時代の地域学校運営  
—パートナーシップを高める実践方策—』

(教育開発研究所 2008年)

川崎医療福祉大学 諏訪英広

本書は、著者が『教職研修』『別冊教職研修』『教職研総合特集』（いずれも教育開発研究所）に掲載した原稿をまとめたものであり、「家庭・地域が学校を評価する学校評価時代（p.1）」において、「パートナーとしての家庭・地域の役割を高められるような地域学校運営のあり方を示す（p.1）」ことを目的としている。多種多様な期待や要求が寄せられる学校の進むべき方向として、連携・パートナーシップをキーワードにし、それらを構築するための具体的方策を提案する本書は、学校関係者にとって有益な視点と展望を提示する、非常に貴重な実践書である。

著者の主張・提案は、序章「学校評価時代の地域学校運営」において総括的に論じられている。それは、①学校が保護者・地域に信頼されるために、学校評価を契機にして、保護者・地域とのパートナーシップを高める必要があること、②学校は、学校全体の集団的な説明責任能力を高め、保護者・地域が学校の支援者となれるような地域コーディネート力をつける必要があること、③保護者・地域自身が自己点検・自己評価を通して、教育活動や地域づくりに対する責任と役割を担う必要があること、である。著者は、これらの内容を含めた学校運営のあり方を「学校評価時代の地域運営学校」と捉えている。本章を受けて、全5部（全15章）において、著者の抱く地域学校運営の構想が具体的に語られていく。紙幅の関係上、本書の構成のみ以下に示す。

第I部（第1～4章）「地域に信頼される学校づくり・組織体制づくりと地域学校運営」

第II部（第5～7章）「学校評価に対応した説明責任能力の向上と地域学校運営」

第Ⅲ部（第8～10章）「地域の行政・専門機関・地域団体等との連携と地域学校運営」

第Ⅳ部（第11～13章）「地域を活かした学習活動・体験活動の創造と地域学校運営」

第Ⅵ部（第14～15章）「地域の生活指導・危機管理活動と地域学校運営」

これらの構成からわかるように、本書は、学校が連携・パートナーシップを高める必要のある対象（保護者、地域住民、関係機関・団体、教育行政等）と内容・領域（教育・学習活動、社会・自然体験活動、防犯・安全活動、子どもの健全育成、ボランティア等）を全て網羅していると言っても過言ではない。著者が長年にわたり、北海道をベースとして、学校づくり・地域づくりに対して共同的・実践的に関わってきたことの証左であろう。その中で、評者が特に関心を持った内容を3点ほど挙げてみたい。

第一は、地域コーディネーターを担当する校務分掌としての地域連携部の構想である（特に第3章）。地域連携部は、総合的な学習の時間等の教育活動や学校・地域行事等における家庭・地域の情報収集や協力・支援の交渉・調整及び校内での情報の共有化を図るための組織的・専門的な部署である。各活動の担当者が個別に情報収集と外部交渉を担当することが一般的な現状において、地域連携部を地域コーディネートの中核部署として組織的に機能させることにより、連携・協力の効率化・深化が期待される。

第二は、保護者・地域の学校評価や学校運営への参画を促進させるための心構えや学校の教育活動の捉え方に関する研修とアイデア・提案の創造である（第6章）。学校評価において保護者・地域は、マナー・心構えを含めた評価能力が考慮されることなく、評価者として位置づけられている。保護者・地域が学校運営の主体的参画者となるためにも、あらゆる機会を通じて、総体的な評価視点、教育活動の特質の理解、対話的関わり、提案とアイデアを柱とする評価者としての心構え等を啓発していくことが重要となる。

第三は、学校の地域コーディネートを支援する教育委員会の役割・支援のあり方である（第8章）。学校の独力のみで地域コーディネートを推進することには様々な困難や限界があるため、学校を支援するという立場から、教育委員会は、「家庭教育だより」の配布や家庭学級の充実等の家庭支援、地域の教育資源としての社会教育施設・職員の積極的な学校支援の要請とコーディネート、首長部局・町内会組織に対する学校支援の要請とコーディネート、学校支援地

域本部の体制づくりと地域連携部との連携強化等の様々な支援を行う必要がある。

これら三点以外にも、著者の主張・提案は首肯することが多いのだが、本書を通読して、やや物足りなかった、是非とも語って欲しかった点を二点ほど指摘したい。

第一は、本書の性格付けと異なる指摘となるかもしれないが、いくつかの章、あるいは実践事例編において、例えば、何らかの阻害要因によりパートナーシップの構築が困難であった状況が好転した具体的事例等の紹介が欲しかった。学校・保護者・地域等の期待や思いが錯綜する中で、何を契機に、誰のどのような関わりや実践によって、いかなる試行錯誤を経て、連携・パートナーシップを高めたのかという実際のプロセスを示すことにより、著者の主張する地域学校運営の実像が浮き彫りになったのではないだろうか。

第二は、連携・パートナーシップを高めるにあたっての教職員の多忙化に対する懸念である。教職員が地域の行事等に積極的に参加し、地域の情報を収集し、ネットワークを広げることは好ましい姿と言えるだろうが、多忙による心身の疲弊が問題となっている現状において、勤務時間外の地域活動を推奨する主張が教職員に対する過度の期待やプレッシャーにつながるものが危惧される。著者もその点に留意していることは理解できるのだが、「保護者や地域住民と関わることの教育的意義を、管理職は教師たちに語ることが重要である(p.129)」という指摘にとどまっており、できるならば、この問題を少しでも解消させるための具体的な方策を提示して欲しかった。

次書において、これらの欲求に対して、著者の豊富な実践経験に裏打ちされた有益かつ詳細な回答が示されるものと強く期待したい。

最後に、法制化された学校評価が必ずしも定着してない現在であるからこそ、学校評価を学校と保護者・地域との信頼関係を構築するための有力なツールとして捉える視点と、学校の地域コーディネート力の向上及び学校運営の主体的参画者としての保護者・地域の意識形成の重要性とその方策を具体的に提示する本書の意義を再度強調したい。学校評価・地域教育経営に関心を持つ研究者のみならず、学校関係者・保護者・地域・行政関係者といった、学校づくり・地域づくりに関わっている、あるいは是非とも関わって欲しい多くの関係者に一読を強くお薦めしたい実践書であることは間違いない。